

原村告示第14号

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、
令和4年度後半期における当村の財政事情を別紙の
とおり公表します。

令和5年5月1日

原村長 五味武雄

財政事情の公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、令和4年度後半期の財政事情を次のとおり公表します。

令和5年5月1日

原村長 五味 武雄

1. まえがき

今回の財政事情の公表は、令和4年10月1日から令和5年3月31日まで（令和4年度後半期）の予算及び執行状況並びに令和4年度（令和5年3月末現在）の財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

2. 予算の補正状況

令和4年度各会計予算の補正状況は第1表に示したとおりです。

(1) 一般会計

令和4年度の一般会計は後半期7回にわたって補正が行われ1億9,085万円を増額した結果、後半期末予算額は46億5,235万円（繰越費を除く）となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第7号補正（補正額 44,480 千円増額）

民生費 社会福祉総務費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増額

・第8号補正（補正額 70,144 千円の増額）

総務費 街づくり・人づくり事業費

省エネ家電製品買い換え補助金の増額

民生費 社会福祉総務費

生活困窮世帯緊急支援金事業の増額

衛生費 予防費

オミクロン株対応ワクチン接種体制確保事業の増額

農林業費 農業振興費

第2弾農業者緊急支援給付金事業の増額

商工費 商工振興費

第6弾事業継続特別給付金の増額

第5弾地域応援商品券事業の増額

教育費 事務局費
教育振興基金積立金の増額

・第9号補正（補正額 32,187 千円増額）

総務費 一般管理費
給与システムの増額
コピー使用料の増額
財政管理費
電子契約システム使用料の増額
財産管理費
消火器及び自動火災報知機の取替え、燃料費、光熱水費の増額
企画費
チラシ（原村魅力再発見事業）の増額

民生費 社会福祉総務費
地域活動支援センター光熱水費、令和3年度障害者自立支援給付費
返還金の増額
国保特別会計繰出金の増額
老人福祉費
福祉輸送サービス補助金の増額
地域福祉センター管理費
燃料費・光熱水費の増額
介護保険関連費
令和3年度精算に伴う諏訪広域連合介護保険関連負担金の増額
児童福祉総務費
子ども・子育て支援センター建物火災共済の増額
令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付
金返還金、令和3年度子どものための教育・保育給付交付金返還金、
令和3年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金返還金、令
和3年度子ども・子育て支援交付金返還金の増額
障害児等通所支援事業、障害児相談給付費、放課後等デイサービス、
保育所訪問支援及び令和3年度子ども・子育て支援交付金返還金の
増額
児童措置費
令和3年度子ども・子育て支援事業費補助金返還金、令和3年度児
童手当交付金返還金の増額
保育所費
光熱水費の増額
衛生費 保健センター管理費
光熱水費の増額
農林業費 農業振興費
中山間地域直接支払制度返還金の増額
テンサイシストセンチュウ防除協力金の増額

商工費 商工振興費
新型コロナウイルス特別経営対策資金等保証料補給金繰上償還分返還金の増額

教育費 教育施設費
学童生徒指導費
財源移動
令和3年度子ども・子育て交付金返還金の増額
学校管理費（小学校）
光熱水費の増額
学校管理費（中学校）
光熱水費の増額
公民館費
光熱水費の増額
社会体育館費
光熱水費の増額

・第10号補正（補正額 53,320 千円増額）

議会費 議会費
給料・職員手当等・共済費の増額

総務費 一般管理費
給料・職員手当等・共済費の減額
情報化推進事業費
行政手続オンライン化連携構築事業の増額
税務総務費
給料・職員手当等・共済費の増額
住民基本台帳費
給料・職員手当等・共済費の増額

民生費 社会福祉総務費
給料・職員手当等・共済費の増額
社会福祉協議会補助金の増額
国保特別会計繰出金の減額
地域包括支援センター関連費
給料・職員手当等・共済費の減額
介護保険関連費
給料・職員手当等・共済費の増額
児童福祉総務費
給料・職員手当等・共済費の増額
保育所費
給料・職員手当等・共済費の減額

衛生費 保健衛生総務費
給料・職員手当等・共済費の減額
環境衛生費

農林業費 給料・職員手当等・共済費の減額
 農業委員会費
 給料・職員手当等・共済費の減額
 農業総務費
 給料・職員手当等・共済費の減額
 農地費
 給料・職員手当等・共済費の減額
 商工費 商工振興費
 職員手当等・共済費の増額
 土木費 道路橋梁総務費
 給料・職員手当等・共済費の増額
 道路新設改良費
 D-2-4 橋架替工事の増額
 住宅管理費
 給料・職員手当等・共済費の減額
 教育費 事務局費
 給料・職員手当等・共済費の増額
 給食施設費（中学校）
 職員手当等・共済費の増額
 社会教育総務費
 職員手当等・共済費の増額
 公民館費
 給料・職員手当等・共済費の増額
 図書館費
 給料・職員手当等・共済費の増額
 文化財調査保護費
 給料・職員手当等・共済費の増額
 保健体育総務費
 給料・職員手当等・共済費の増額

・第11号補正（補正額9,928千円の増額）

総務費 財産管理費
 燃料費の増額
 企画費
 燃料費の増額
 生活相談費
 茅野市消費生活センター負担金の増額
 民生費 社会福祉総務費
 国保会計繰出金の増額
 地域福祉センター管理費
 燃料費の増額
 地域包括支援センター関連費

燃料費の増額
児童福祉総務費
燃料費の増額
保育所費
燃料費の増額
衛生費 保健センター管理費
燃料費の増額
環境衛生費
燃料費の増額
農林業費 農地費
燃料費の増額
商工費 観光費
燃料費の増額
土木費 道路橋梁総務費
燃料費の増額
道路維持費
燃料費の増額
印刷消耗品費（塩化カルシウム）の増額
燃料費の増額
交通安全対策費
燃料費の増額
教育費 事務局費
燃料費の増額
学童生徒指導費
燃料費の増額
学校管理費（小学校）
燃料費の増額
学校管理費（中学校）
燃料費の増額
社会教育総務費
燃料費の増額
公民館費
燃料費の増額
図書館費
光熱水費の増額
文化財調査保護費
燃料費の増額
保健体育総務費
燃料費の増額
社会体育館費
燃料費の増額

・第12号補正（補正額19,881千円の減額）

- 総務費 財政管理費
 - 電子契約システム使用料の減額
- 公有林整備費
 - 森林環境保全直接整備事業の及び更新伐委託料の減額
- 財政調整等基金費
 - 財政調整基金（利子分）積立金の増額
- 街づくり・人づくり事業費
 - 中学生海外ホームステイ派遣事業の減額
 - おらほうの村づくり事業（環境整備）補助金の減額
 - 地域の再エネ設備導入ポテンシャル調査業務及び再エネの最大限導入のための計画づくり委託料の増額
- 諸費
 - ふるさと大会事業の減額
- 民生費 社会福祉総務費
 - 国保会計繰出金の増額
- 地域福祉センター管理費
 - ミーティングチェア及びテーブルの減額
- 衛生費 予防費
 - 諏訪地域精神障害者社会復帰施設運営負担金の増額
 - 感染予防事業費国庫負担金返還金の増額
 - 職員手当及び医療機関新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減額
- 母子保健衛生費
 - 母子保健衛生費返還金の増額
- 環境保全対策費
 - 水源涵養基金（利子分）積立金の増額
- 公害対策費
 - 排水処理施設設置及び合併処理浄化槽設置補助金の減額
- 清掃総務費
 - 資源物収集運搬、粗大ごみ収集運搬業務、不燃物収集運搬業務、資源物回収作業及び木材破碎処理委託料の減額
- 農林業費 農業振興費
 - テンサイシストセンチュウ防除協力金の増額
- 商工費 商工振興費
 - 商工会御柱観光宣伝事業補助金の減額
 - ワーケーション施設等整備促進事業補助金の減額
- 観光費
 - 星まつり負担金の減額
- 土木費 道路維持費
 - 印刷消耗品費（塩化カルシウム）の増額
- 住宅管理費

原村営住宅基金（利子分）積立金の増額
消防費 防火対策費
耐震改修事業補助金の減額
教育費 事務局費
中学校修学旅行キャンセル料等の減額
給食施設費（小学校）
燃料費の増額
給食施設費（中学校）
燃料費の増額

・第13号補正（補正額672千円の増額）

総務費 文書広報費
財源移動
財政調整基金
財政調整基金の増額
街づくり・人づくり事業費
記念品代の減額
一般委託料の減額
ふるさと基金積立金の減額
空家有効活用促進補助の減額
情報化推進事業費
イントラネット事務機器の減額
民生費 社会福祉総務費
行旅死亡人取り扱いの減額
障害者自立支援給付費の減額
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減額
生活困窮世帯緊急支援金の減額
老人福祉費
高齢者住宅改良促進事業補助金の減額
ヘルパー受講支援事業補助金の減額
緊急宿泊事業補助金の減額
単位老人クラブ補助金の減額
老人施設入所措置費の減額
地域福祉センター管理費
財源移動
地域包括支援センター関連費
介護相談員謝礼の減額
児童福祉総務費
障害児等通所支援事業の減額
放課後デイサービスの減額
保育所訪問支援の増額
児童措置費

- 児童手当の減額
- 保育所費
 - テラス屋根補修工事 既存棟外壁塗装工事 未満児棟外壁塗装工事の減額
- 災害救助費
 - 災害見舞金支給事業の減額
- 衛生費
 - 予防費
 - 高齢者インフルエンザの減額
 - 母子保健衛生費
 - 妊婦一般健康診査の減額
 - 乳児一般健康診査の減額
 - 環境衛生費
 - 財源移動
 - 公害対策費
 - 財源移動
- 農林業費
 - 農業振興費
 - 野菜花卉作期拡大事業補助金の減額
 - 農業後継者育成支援事業補助金の減額
 - 原村農業再生協議会補助金の減額
 - 6次産業化支援事業補助金の減額
 - 多面的機能支払交付金の減額
 - 農業者緊急支援給付金の減額
 - 経営継承・発展等支援交付金の減額
 - 農地費
 - 財源移動
- 商工費
 - 商工振興費
 - 商工業活性化事業補助金の減額
 - 起業チャレンジ補助金の減額
 - 制度資金保証料補給金の減額
 - 中小企業振興資金利子補給金の減額
 - 第5弾事業継続特別給付金の減額
 - 第4弾地域応援商品券事業の減額
 - 第5弾地域応援商品券事業の減額
 - 中央高原管理費
 - 保健休養地管理事業基金の増額
- 土木費
 - 道路新設改良費
 - 財源移動
 - 河川総務費
 - 河畔林整備事業（準用河川前沢川）の減額
 - 住宅管理費
 - 会計年度任用職員報酬の減額
 - 原村営住宅基金の増額

消防費	消防施設費 財源移動 防災対策費 財源移動
教育費	事務局費 子どものための教育・保育給付費の減額 子育てのための施設等利用給付費の減額 教育施設費 財源移動 教育振興費（中学校） 財源移動 公民館費 印刷消耗品費（公民館イス）の減額 公民館音響設備の減額 図書館費 光熱水費の減額 文化財調査保護費 財源移動
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費 財源移動
公債費	利子 長期債償還利子の減額 一借入金利子の減額

一方、この7回にわたる補正の財源として、第1表のとおり村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び村債をもって調整しました。

（2）特別会計

①国民健康保険事業勘定特別会計

・第2号補正（補正額26万円増額）

総務費 一般管理費 0005一般管理費
光熱水費の増額

財源は、繰入金をもって調整しました。

・第3号補正（補正額314万円減額）

総務費 一般管理費 0001一般人件費
給料・職員手当等・共済費の減額

財源は、繰入金をもって調整しました。

- ・第4号補正（補正額7万円増額）

総務費 一般管理費 0005一般経費
燃料費の増額

財源は、繰入金をもって調整しました。

- ・第5号補正（補正額662万円増額）

諸支出金 保険給付費等交付金償還金
保険給付費等交付金清算分の増額

財源は、国民健康保険税、繰入金、繰越金、諸収入をもって調整しました。

②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

- ・第2号補正（補正額113万円増額）

総務費 一般管理費 0005一般経費
地域福祉センター管理費の増額

財源は、繰越金をもって調整しました。

- ・第3号補正（補正額193万円減額）

総務費 一般管理費 0001一般人件費
給料・職員手当等・共済費の減額

財源は、繰越金をもって調整しました。

- ・第4号補正（補正額632万円増額）

総務費 一般化管理費 0005一般経費
謝礼、加算税、延滞税、消費税の増額

財源は、繰入金をもって調整しました。

③農業者労働災害共済事業特別会計は、補正はありませんでした。

④後期高齢者医療特別会計は、補正はありませんでした。

(3) 企業会計

①水道事業会計

- ・第1号補正（補正額17万円増額）

水道事業費用 営業費用 総係費
燃料費、光熱水費の増額

- ・第2号補正（補正額151万円減額）

水道事業費用 営業費用 総係費
給料・職員手当・法定福利費の減額

水道事業費用 営業費用 その他営業費用
一般会計支出金の増額

- ・ 第 3 号補正（補正額202万円増額）
水道事業費用 営業費用 原水及び浄水費
動力費の増額
- 水道事業費用 営業費用 総係費
旅費、負担金の減額

②下水道事業会計

- ・ 第 1 号補正（補正額80万円増額）
下水道事業費用 営業費用 管渠費
動力費の増額

3. 収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第 2 表に示したとおりです。

(1) 歳入

一般会計の後半期末（3月31日）における収入済額は48億974万8千円で、予算額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は89.5%です。また後半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が39.7%で最も大きく、次いで村税18.9%、国庫支出金14.2%、県支出金6.3%の順となっています。

(2) 歳出

一般会計の後半期末（3月31日）における予算に対する執行率は84.1%で、41億6,740万1千円が支出済みです。

また年度末予算額の款別の構成比率では民生費31.6%で最も大きく、次いで総務費16.5%、教育費10.1%、商工費8.2%、衛生費8.1%の順となっています。

4. 住民負担の状況

令和 4 年度後半期における住民負担等の状況は第 3 表のとおりです。

5. 村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計令和 4 年度末現在高は15億109万円で、前年度末に比べ1億5,178万円の減となりました。

4 年度中の新規借入額は1億6,290万円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として3,930万円を借り入れました。

元利償還額は3億1,468万円でした。なお、目的別の村債状況は第 4 表のとおりです。

6. 財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第5表のとおりです。

4年度においては一般会計では総額4,223万円を取崩し、その内訳は公共施設等総合管理基金から3,048万円、農業振興基金から796万円、ふるさと基金から200万円、新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金から122万円、奨学基金から31万円、水源涵養基金から26万円です。

一方、基金運用利子の他に、財政調整基金に1億円、公共施設等総合管理基金に3,100万円、ふるさと基金に1,157万円、保健休養地管理事業基金に712万円、原村営住宅基金に539万円、有線放送施設整備基金に300万円、森林環境譲与税基金に29万円を積み立てました。

第 1 表

令和 4 年度一般会計予算の補正状況（令和 4 年10月 1 日～令和 5 年 3 月31日）

(1) 歳 入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額						繰越明許費 等	合 計	構成比 (%)
		第 7 号	第 8 号	第 9 号	第10号	第11号	第12号			
1 村税	756,202	0	0	0	0	0	0			
2 地方譲与税	84,103	0	0	0	0	0	0			
3 利子割交付金	300	0	0	0	0	0	0			
4 配当割交付金	1,000	0	0	0	0	0	0			
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	0	0	0	0			
6 法人事業税交付金	4,500	0	0	0	0	0	0			
7 地方消費税交付金	143,000	0	0	0	0	0	0			
8 環境性能割交付金	6,044	0	0	0	0	0	0			
9 地方特例交付金	3,000	0	0	0	0	0	0			
10 地方交付税	1,648,000	0	0	0	0	0	0			
11 交通安全対策特別交付金	1,200	0	0	0	0	0	0			
12 分担金及び負担金	38,511	0	0	0	0	0	0			
13 使用料及び手数料	23,145	0	0	0	0	0	0			
14 国庫支出金	277,247	44,480	51,754	900	27,917	0	1,208			
15 県支出金	293,408	0	7,161	733	0	28	638			
16 財産収入	9,139	0	0	0	0	0	1,392			
17 寄附金	18,002	0	5,300	0	0	0	0			
18 繰入金	454,540	0	0	0	0	0	△ 1,000			
19 繰越金	130,000	0	5,929	20,488	8,303	9,604	△ 20,944			
20 諸収入	251,159	0	0	4,066	0	296	△ 1,175			
21 村債	73,200	0	0	6,000	17,100	0	0			
歳 入 合 計	4,216,000	44,480	70,144	32,187	53,320	9,928	△ 19,881			

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(1) 歳入

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額						繰越明許費 等	合 計	構成比 (%)
		第13号	第 号	第 号	第 号	第 号	第 号			
1 村税	756,202	179,194					0	935,396	18.92	
2 地方譲与税	84,103	7,376					0	91,479	1.85	
3 利子割交付金	300	100					0	400	0.01	
4 配当割交付金	1,000	3,843					0	4,843	0.10	
5 株式等譲渡所得割交付金	300	3,198					0	3,498	0.07	
6 法人事業税交付金	4,500	8,255					0	12,755	0.26	
7 地方消費税交付金	143,000	43,675					0	186,675	3.77	
8 環境性能割交付金	6,044	262					0	6,306	0.13	
9 地方特例交付金	3,000	5,477					0	8,477	0.17	
10 地方交付税	1,648,000	315,730					0	1,963,730	39.71	
11 交通安全対策特別交付金	1,200	△ 116					0	1,084	0.02	
12 分担金及び負担金	38,511	△ 36					0	38,423	0.78	
13 使用料及び手数料	23,145	△ 244					0	22,901	0.46	
14 国庫支出金	277,247	△ 13,131					152,061	699,876	14.15	
15 県支出金	293,408	△ 18,654					24,850	311,951	6.31	
16 財産収入	9,139	0					0	10,531	0.21	
17 寄附金	18,002	△ 7,433					0	24,869	0.50	
18 繰入金	454,540	△ 411,285					0	42,255	0.85	
19 繰越金	130,000	△ 127,917					0	100,268	2.03	
20 諸収入	251,159	24,278					0	278,748	5.64	
21 村債	73,200	△ 11,900					115,900	200,700	4.06	
歳入合計	4,216,000	672	0	0	0	0	292,811	4,945,165	100.00	

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額						繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号			
1 議会費	67,571	0	0	0	507	0	0			
2 総務費	659,489	0	1,200	4,499	9,182	735	△ 797			
3 民生費	1,202,637	44,480	7,161	16,522	2,053	890	△ 817			
4 衛生費	393,699	0	15,815	500	△ 4,541	135	△ 12,515			
5 農林業費	267,192	0	14,918	314	△ 709	17	149			
6 商工費	318,058	0	26,050	1,196	732	61	△ 5,600			
7 土木費	344,625	0	0	0	36,790	1,899	1,799			
8 消防費	184,276	0	0	0	0	0	△ 1,000			
9 教育費	455,062	0	5,000	9,156	9,306	6,191	△ 1,100			
10 災害復旧費	5	0	0	0	0	0	0			
11 公債費	321,385	0	0	0	0	0	0			
12 諸支出金	1	0	0	0	0	0	0			
13 予備費	2,000	0	0	0	0	0	0			
歳 出 合 計	4,216,000	44,480	70,144	32,187	53,320	9,928	△ 19,881			

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額						繰越明許費等	合 計	構成比 (%)
		第13号	第14号	第15号	第 号	第 号	第 号			
1 議会費	67,571	0						0	68,078	1.37
2 総務費	659,489	81,826						4,808	816,757	16.48
3 民生費	1,202,637	△ 30,770						288,887	1,564,203	31.56
4 衛生費	393,699	△ 3,731						0	403,705	8.15
5 農林業費	267,192	△ 21,159						4,280	293,231	5.92
6 商工費	318,058	△ 11,100						6,050	406,808	8.21
7 土木費	344,625	△ 652							386,339	7.79
8 消防費	184,276	0						0	195,779	3.95
9 教育費	455,062	△ 10,736						0	500,225	10.09
10 災害復旧費	5	0						0	874	0.02
11 公債費	321,385	△ 3,006						0	318,379	6.42
12 諸支出金	1	0						0	1	0.00
13 予備費	2,000	0						0	2,000	0.04
歳 出 合 計	4,216,000	672	0	0	0	0	0	304,025	4,956,379	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

(3) 令和4年度特別会計予算の補正状況(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	補正予算額					合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	
国保事業勘定特別会計	950,000	<u>△ 981</u>	261	△ 3,138	66	6,619	952,827
国保直診勘定特別会計	121,000	<u>371</u>	1,131	△ 1,934	6,316		126,884
農労災害共済事業特別会計	1,200						1,200
後期高齢者医療特別会計	111,700						111,700
合計	1,183,900	<u>△ 610</u>	1,392	△ 5,072	6,382	6,619	1,192,611

※ 下線は前期

(4) 令和4年度企業会計予算の補正状況(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

会計名		収益的		資本的		計		
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	
水道事業会計	当初予算額	182,244	182,034	0	48,232	182,244	230,266	
	補正予算額	第1号		167			0	167
		第2号		△ 1,508			0	△ 1,508
		第3号		2,020			0	2,020
		第号					0	0
	合計	182,244	182,713	0	48,232	182,244	230,945	

会計名		収益的		資本的		計		
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	
下水道事業会計	当初予算額	332,058	210,459	9,800	144,349	341,858	354,808	
	補正予算額	第1号		799			0	799
		第号					0	0
		第号					0	0
		第号					0	0
合計	332,058	211,258	9,800	144,349	341,858	355,607		

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（令和4年10月1日～令和5年3月31日）

（1）歳入

一般会計

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
1 村税	935,396	975,061	913,739	△ 39,665	61,322	93.7
2 地方譲与税	91,479	91,560	91,560	△ 81	0	100.0
3 利子割交付金	400	400	400	0	0	100.0
4 配当割交付金	4,843	4,843	4,843	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,498	3,498	3,498	0	0	100.0
6 法人事業税交付金	12,755	12,755	12,755	0	0	100.0
7 地方消費税交付金	186,675	186,675	186,675	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	6,306	6,306	6,306	0	0	100.0
9 地方特例交付金	8,477	8,477	8,477	0	0	100.0
10 地方交付税	1,963,730	1,963,730	1,963,730	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	1,084	1,084	1,084	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	38,423	40,841	43,575	△ 2,418	△ 2,734	106.7
13 使用料及び手数料	22,901	23,495	21,793	△ 594	1,702	92.8
14 国庫支出金	699,876	640,562	503,788	59,314	136,774	78.6
15 県支出金	311,951	260,435	172,444	51,516	87,991	66.2
16 財産収入	10,531	15,641	12,793	△ 5,110	2,848	81.8
17 寄附金	24,869	25,354	25,135	△ 485	219	99.1
18 繰入金	42,255	42,234	0	21	42,234	0.0
19 繰越金	100,268	642,567	642,567	△ 542,299	0	100.0
20 諸収入	278,748	282,138	99,386	△ 3,390	182,752	35.2
21 村債	200,700	148,100	95,200	52,600	52,900	64.3
歳入合計	4,945,165	5,375,755	4,809,749	△ 430,590	566,006	89.5

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

特別会計

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A - B	B - C	C / B (%)
国保事業勘定特別会計	952,827	1,040,654	924,462	△ 87,827	116,192	88.8
国保直診勘定特別会計	126,884	143,743	123,631	△ 16,859	20,112	86.0
農労災共済事業特別会計	1,200	2,696	2,696	△ 1,496	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	111,700	112,613	110,158	△ 913	2,455	97.8

(2) 歳出

一般会計

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
1 議会費	68,078	65,861	64,946	2,217	3,132	96.7
2 総務費	816,757	760,392	542,642	56,365	274,115	93.1
3 民生費	1,564,203	1,398,381	1,314,472	165,822	249,731	89.4
4 衛生費	403,705	376,454	362,234	27,251	41,471	93.2
5 農林業費	293,231	286,345	253,911	6,886	39,320	97.7
6 商工費	406,808	387,002	381,322	19,806	25,486	95.1
7 土木費	386,339	334,188	316,262	52,151	70,077	86.5
8 消防費	195,779	192,934	180,860	2,845	14,919	98.5
9 教育費	500,225	462,328	431,515	37,897	68,710	92.4
10 災害復旧費	874	858	858	16	16	98.2
11 公債費	318,379	318,378	318,378	1	1	100.0
12 諸支出金	1	0	0	1	1	0.0
13 予備費	2,000	0	0	2,000	2,000	0.0
歳出合計	4,956,379	4,583,121	4,167,401	373,258	788,978	92.5

※ 千円単位での四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

特別会計

区 分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A - C	B/A (%)
国保事業勘定特別会計	952,827	910,626	839,093	42,201	113,734	95.6
国保直診勘定特別会計	126,884	110,056	97,403	16,828	29,481	86.7
農労災共済事業特別会計	1,200	696	646	504	554	58.0
後期高齢者医療特別会計	111,700	111,085	101,653	615	10,047	99.4

第 3 表
令和 4 年度後半期における住民負担の状況

区 分	予算額 千円	1 世帯当たり 円	1 人当たり 円	備 考
1 一般会計予算総額	4,956,379	1,418,540	616,465	令和 5 年 3 月 31 日現在
2 村 税	935,396	267,715	116,343	世帯数 3,494
(1) 個人村民税	415,200	118,832	51,642	人 口 8,040 人
(2) 純固定資産税	407,286	116,567	50,657	保育園児 201 人
3 地方交付税	1,963,730	562,029	244,245	小学生 412 人
4 分担金及び負担金	38,423	10,997	4,779	中学生 208 人
(1) 保育料	10,144	—	50,468	
(2) 土木費負担金	0	0	0	
5 国庫支出金	699,876	200,308	87,049	
6 県支出金	311,951	89,282	38,800	
7 民生費	1,564,203	447,683	194,553	
(1) 保育所費	238,343	—	1,185,786	
8 衛生費	403,705	115,542	50,212	
9 農林業費	293,231	83,924	36,472	
10 土木費	386,339	110,572	48,052	
11 消防費	195,779	56,033	24,351	
12 教育費	500,225	143,167	62,217	
(1) 小学校費	89,522	—	217,286	
(2) 中学校費	81,389	—	391,293	
1 国民健康保険税	238,529	178,007	107,542	国保世帯数1,340世帯
2 国保給付費等	614,464	458,555	277,035	国保被保険者数2,218人

第 4 表
村債の状況（4年度末現在）

（単位：千円）

目的別	3年度末 現在額	4年度 借入金	4年度元利償還金			5年3月末 現在額
			元金	利子	計	
一般会計						
総務債	83,281	0	11,354	118	11,472	71,927
民生債	67,033	95,200	9,191	15	9,206	153,042
農林業債	136,230	6,000	24,726	159	24,885	117,504
商工債	34,844	0	4,978	1	4,979	29,866
土木債	110,322	1,600	20,542	113	20,656	91,380
消防債	42,427	7,600	7,868	33	7,901	42,159
教育債	176,230	13,100	40,437	479	40,916	148,893
災害復旧債	35,489	100	4,556	10	4,565	31,033
その他債	967,017	39,300	191,030	2,768	193,797	815,287
計	1,652,874	162,900	314,681	3,697	318,378	1,501,093

※ 4年度借入金その他債39,300千円は臨時財政対策債。

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

（単位：千円）

目的別	3年度末 現在額	4年度 借入金	4年度元利償還金			5年3月末 現在額
			元金	利子	計	
企業債 水道	13,049	0	6,331	423	6,755	6,717
企業債 下水道	268,904	5,000	95,185	5,863	101,048	178,719

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。

第 5 表

村の財産（基金）

（単位：千円）

基金の区分		4年度末現在高
土地開発基金	現金	168,000
	土地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,192,897
減債基金		238,837
農業振興基金		209,601
社会福祉基金		66,509
公共施設等総合管理基金		320,926
保健休養地管理事業基金		25,055
教育振興基金		8,402
ふるさと基金		77,589
地域福祉基金		200,000
奨学基金		16,759
水源涵養基金		13,597
有線放送施設整備基金		31,262
新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金		1,013
森林環境譲与税基金		444
原村営住宅基金		11,217
一般会計 計		2,582,107
農業者労働災害基金		17,588
国民健康保険事業基金		111,439
国民健康保険直営診療施設基金		198,362
特別会計 計		327,389
水道事業基金		578,755
下水道事業基金		123,000
企業会計 計		701,755
基金 合計		3,611,251

※ 千円単位の四捨五入により、合計は一致しない場合があります。